



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

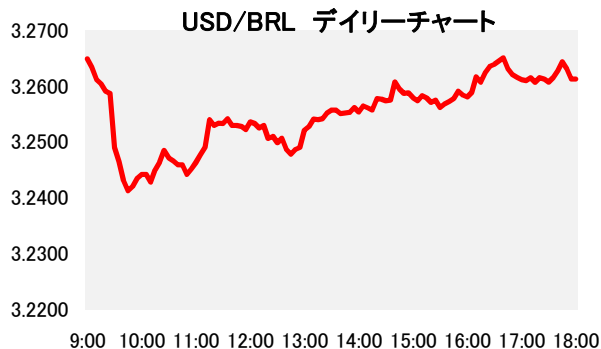
1. マーケット・レート

			3月7日	3月8日	3月9日	3月12日	3月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2430	3.2650	3.2560	3.2620	3.2610	-0.0010
	BRL/JPY	Spot	32.70	32.54	32.80	32.63	32.70	+0.07
	EUR/USD	Spot	1.2413	1.2311	1.2308	1.2336	1.2390	+0.0054
	USD/JPY	Spot	106.05	106.27	106.81	106.42	106.60	+0.18
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.432	6.427	6.403	6.414	6.415	+0.001
	Future	1Year(p.a.)	6.549	6.537	6.541	6.543	6.562	+0.019
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.718	2.723	2.752	2.815	2.811	-0.004
	USD	1Year(p.a.)	3.006	3.006	3.044	3.044	3.108	+0.064
株式	Bovespa指数		85,483.56	84,984.63	86,371.44	86,900.44	86,383.88	-516.56
CDS	CDS Brazil 5y		151.68	152.06	146.31	144.14	144.95	+0.81
商品	CRB指数		194.437	193.662	195.149	194.528	194.279	-0.25

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

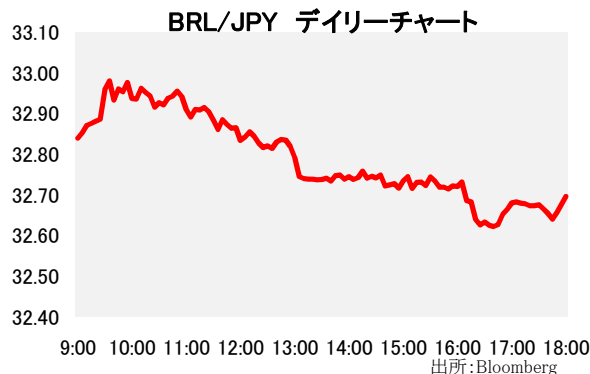
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
小売売上高(前年比)	3.5%	3.2%	3.3%
広義小売売上高(前年比)	6.6%	6.5%	6.4%
(米)CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%	0.3%
(米)CPI(前年比)	2.2%	2.2%	2.1%
(米)CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.8%	1.8%	1.8%
(米)実質平均週賃金(前年比)	--	0.6%	0.4%
(米)実質平均時給(前年比)	--	0.4%	0.8%



3. 要人コメント

なし



4. トピックス

- 本日のレアルは3.2640で寄付いた。朝方に発表された2月の米消費者物価指数の結果や、ティラーソン米國務長官解任の報道を受けてドルが主要通貨に対して下落。レアルは日中高値3.2390まで上昇した。その後は特段の材料が無い中でレアルは徐々に下落。日中安値3.2650まで下げたレアルは、結局3.2610でクローズした。
- 本日発表された2月米消費者物価指数は前月比+0.2%、前年比+2.2%と共に予想通りの結果となった。同国における物価上昇圧力の高まりが意識される中、インフレ指標が落ち着いた内容となったことで米金利は発表直後下落。しかし、今回の結果を受けてFEDの政策に大きな変更はないとの見方から、すぐに値を戻した。
- ボベスパ指数は反落。トランプ米大統領がティラーソン國務長官を解任したことを受けてリスク回避の動きが先行。米株式市場の下落につられて国内市場も軟調に推移した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう。宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。